

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月26日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL http://www.dexerials.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	44,026	△9.6	2,761	△58.6	2,551	△62.1	1,161	△74.2
28年3月期第3四半期	48,677	—	6,676	—	6,726	—	4,509	—

(注) 1. 包括利益29年3月期第3四半期 1,023百万円 (△75.8%) 28年3月期第3四半期 4,231百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.39	19.18
28年3月期第3四半期	71.57	70.26

(注) 2. 当社は、平成27年3月期第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の増減率は算出していません。

3. 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

4. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	95,204	49,259	51.7	822.42
28年3月期	87,316	52,062	59.6	868.96

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 49,259百万円 28年3月期 52,062百万円

(注) 1. 1株当たり純資産は、前連結会計年度期首に平成27年5月27日付株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2. 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00
29年3月期	—	27.50	—		
29年3月期（予想）				27.50	55.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 年間配当金は、平成27年5月27日付株式分割後ベースで算定しています。

3. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,200	△2.3	3,000	△63.9	2,400	△70.6	20	△99.6	0.33

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。また、第3四半期末時点の発行済株式数及び自己株式数が期末時点まで継続すると仮定して期中平均株式数を算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	63,114,700株	28年3月期	63,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,219,000株	28年3月期	3,087,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	59,881,085株	28年3月期3Q	63,000,000株

- (注) 1. 当社は平成27年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
2. 平成29年3月期第3四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が114,700株増加しています。
3. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（平成29年3月期第3四半期3,219,000株、平成28年3月期3,087,000株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（平成29年3月期第3四半期 3,152,901株、平成28年3月期第3四半期-株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日、以下「当期」)における当社グループの業績は、光学フィルムの売上が伸長した一方で、円高の影響、並びに異方性導電膜(ACF)や光学樹脂材料の売上減少により、売上高は44,026百万円(前年同期比9.6%減少)、営業利益は2,761百万円(前年同期比58.6%減少)となりました。

経常利益は、前年同期の為替差益に対して当期は為替差損を計上したことなどにより、2,551百万円(前年同期比62.1%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は事業構造の最適化に伴う費用などを特別損失として計上したことにより、1,161百万円(前年同期比74.2%減少)となりました。

各セグメントの業績、並びに製品カテゴリー別の状況は以下のとおりです。

① 光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	20,653	21,784	△5.2%
営業利益	1,543	2,431	△36.5%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、光学フィルムカテゴリーでは、ノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が取引条件の変更による影響もあって伸長したことにより、増収となりました。同カテゴリーにおいては、今後の需要増加に対応すべく栃木事業所に新たに導入した生産設備が平成28年10月より稼動し、上記の取引条件変更による影響を除いても増収増益となりました。

一方、光学樹脂材料カテゴリーでは、ハイブリッドSVRの売上が伸長したものの、円高の影響に加え、スマートフォン向けなどのSVRの売上が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,653百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は1,543百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

② 電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	23,532	27,036	△13.0%
営業利益	2,565	5,595	△54.1%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、表面実装型ヒューズカテゴリーでは、引き続きスマートフォン向け製品が好調だったことなどにより増収増益となりました。

一方で、円高の影響に加え、カメラモジュールなどの非ディスプレイ向け用途で競争が激化した異方性導電膜カテゴリー、及び最終製品市場の厳しい環境が続く接合関連材料カテゴリーは、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は23,532百万円(前年同期比13.0%減)となり、営業利益は2,565百万円(前年同期比54.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当期末における資産合計は95,204百万円となり、前連結会計年度末(平成28年3月31日、以下「前期末」)に比べ7,887百万円の増加となりました。

流動資産は40,886百万円となり、前期末に比べ7,162百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,699百万円、原材料及び貯蔵品が1,504百万円、仕掛品が1,056百万円、現金及び預金が776百万円、商品及び製品が592百万円増加したことです。

固定資産は54,318百万円となり、前期末に比べ725百万円の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定が1,861百万円、のれん償却等により無形固定資産が1,562百万円減少し、機械装置及び運搬具が2,241百万円、建物及び構築物が2,060百万円増加したことです。

(負債の部)

当期末における負債合計は45,944百万円となり、前期末に比べ10,690百万円の増加となりました。

流動負債は20,027百万円となり、前期末に比べ4,524百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4,537百万円増加したことです。

固定負債は25,916百万円となり、前期末に比べ6,165百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が680百万円減少し、長期借入金金が6,750百万円増加したことです。

(純資産の部)

当期末における純資産合計は49,259百万円となり、前期末に比べ2,802百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,161百万円計上したことと、配当により3,782百万円減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年10月27日に公表した平成29年3月期通期連結業績予想を以下のとおり修正します。

平成29年3月期連結通期業績予想

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益(損失)	1株当たり 連結当期純利益 (損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	57,700	1,900	1,280	△840	△14.02
今回修正予想(B)	61,200	3,000	2,400	20	0.33
増減額(B-A)	3,500	1,100	1,120	860	—
増減率(%)	6.1%	57.9%	87.5%	—	—
(ご参考) 平成28年3月期実績	62,654	8,306	8,163	4,587	73.16

修正の理由

平成28年10月27日公表の通期連結業績予想においては下半期の前提為替レートを1米ドル=100円としていましたが、当第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日)は1米ドル=109円と、前提より円安に推移しました。さらに、各事業の業績についても概ね10月公表時の想定を上回り、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)の営業利益が当該通期(12ヶ月間)予想値を上回る結果となりました。

さらに、当第4四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日)においてもこの円安傾向が継続するものと見込んでおり、同期間の前提為替レートを1米ドル=100円から110円へと変更すること、及び光学フィルムの売上が好調に推移していることも考慮し、通期の連結売上高及び営業利益を10月公表時の予想値から上方に修正することとしました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても、営業利益の修正に伴いそれぞれ上方に修正しました。

<業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

① 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託（J-ESOP）」を設定しています。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,235百万円、3,087千株、当第3四半期連結会計期間末3,235百万円、3,087千株です。

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、平成28年6月23日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同様）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入することとしました。

① 取引の概要

本制度は、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下、「本信託」）と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」）が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末106百万円、132千株です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,259	17,035
受取手形及び売掛金	10,278	12,978
電子記録債権	39	67
商品及び製品	1,555	2,148
仕掛品	1,551	2,608
原材料及び貯蔵品	1,114	2,619
繰延税金資産	939	1,192
その他	2,000	2,246
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	33,724	40,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,079	25,773
減価償却累計額	△17,713	△18,347
建物及び構築物(純額)	5,366	7,426
機械装置及び運搬具	34,488	36,723
減価償却累計額	△30,106	△30,100
機械装置及び運搬具(純額)	4,381	6,622
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	3,244	1,383
その他	4,941	5,262
減価償却累計額	△4,053	△4,288
その他(純額)	888	973
有形固定資産合計	17,501	20,026
無形固定資産		
のれん	29,679	28,336
特許権	3,083	2,780
その他	1,269	1,352
無形固定資産合計	34,032	32,469
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,649	1,374
その他	409	448
投資その他の資産合計	2,058	1,822
固定資産合計	53,592	54,318
資産合計	87,316	95,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,377	9,915
電子記録債務	1,202	1,303
1年内返済予定の長期借入金	3,000	750
未払金	2,277	3,226
未払費用	693	880
賞与引当金	1,578	991
繰延税金負債	10	11
その他	1,362	2,948
流動負債合計	15,503	20,027
固定負債		
長期借入金	12,500	19,250
退職給付に係る負債	6,915	6,235
繰延税金負債	36	36
その他	299	395
固定負債合計	19,751	25,916
負債合計	35,254	45,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,747	15,778
資本剰余金	15,747	15,778
利益剰余金	21,487	18,866
自己株式	△3,235	△3,341
株主資本合計	49,747	47,082
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△83
為替換算調整勘定	2,005	1,968
退職給付に係る調整累計額	310	292
その他の包括利益累計額合計	2,315	2,177
純資産合計	52,062	49,259
負債純資産合計	87,316	95,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	48,677	44,026
売上原価	28,621	28,409
売上総利益	20,056	15,617
販売費及び一般管理費	13,379	12,856
営業利益	6,676	2,761
営業外収益		
受取利息	4	8
為替差益	281	—
その他	55	63
営業外収益合計	341	72
営業外費用		
支払利息	85	61
為替差損	—	118
株式公開費用	154	—
その他	51	101
営業外費用合計	291	281
経常利益	6,726	2,551
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	31	38
構造改革費用	—	744
特別損失合計	31	783
税金等調整前四半期純利益	6,695	1,772
法人税、住民税及び事業税	854	543
法人税等調整額	1,331	67
法人税等合計	2,186	610
四半期純利益	4,509	1,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,509	1,161

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,509	1,161
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	10	△83
為替換算調整勘定	△221	△36
退職給付に係る調整額	△66	△17
その他の包括利益合計	△277	△138
四半期包括利益	4,231	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,231	1,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,778	26,899	48,677	—	48,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	136	143	△143	—
計	21,784	27,036	48,821	△143	48,677
セグメント利益	2,431	5,595	8,026	△1,349	6,676

(注) セグメント利益の調整額△1,349百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 35,683百万円

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,653	23,374	44,028	△1	44,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	158	158	△158	—
計	20,653	23,532	44,186	△159	44,026
セグメント利益	1,543	2,565	4,109	△1,348	2,761

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,348百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 29,818百万円